有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 28
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 36
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・ 49
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

①【貸借対照表】・・・

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【事業年度】	第23期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（百万円）	166,624	180,713	199,177	227,012	205,049
経常利益（百万円）	8,109	8,116	9,110	8,577	2,797
当期純利益（百万円）	4,742	5,731	5,504	4,546	45
純資産額（百万円）	23,800	30,644	38,677	43,995	39,117
総資産額（百万円）	72,287	76,710	95,061	108,480	90,993
１株当たり純資産額（円）	1,606.09	2,068.12	2,470.05	2,566.87	2,234.48
１株当たり当期純利益（円）	318.33	384.63	371.97	307.20	3.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	32.94	39.95	38.45	35.00	36.39
自己資本利益率（%）	22.05	21.05	16.38	11.98	0.13
株価収益率（倍）	7.54	11.23	9.14	7.23	213.59
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,627	5,528	10,527	10,793	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,231	△10,313	△13,317	△17,078	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,897	921	3,665	6,780	4,123
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,835	4,320	5,443	6,411	6,555
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	3,245 (871)	3,280 (1,713)	3,760 (1,674)	4,431 (1,890)	4,697 (1,643)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第20期より、平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて記載しております。

４．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（百万円）	100,006	100,703	111,782	118,599	95,718
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	4,047	4,025	4,068	3,257	△235
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,581	3,131	2,572	1,665	△891
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	17,069	19,818	21,943	23,135	21,710
総資産額（百万円）	43,558	44,774	56,081	56,456	48,552
１株当たり純資産額（円）	1,150.04	1,335.19	1,480.80	1,561.20	1,465.06
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	20.00 (9.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	30.00 (19.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	172.38	209.15	173.60	112.42	△60.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.18	44.26	39.12	40.98	44.72
自己資本利益率（%）	16.22	16.98	12.32	7.39	―
株価収益率（倍）	13.92	20.66	19.59	19.75	―
配当性向（%）	11.60	12.43	17.28	30.24	―
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	946	950 (465)	966 (463)	1,019 (517)	1,059 (387)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第20期より人材派遣会社からの派遣社員を含めることとしたため平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

４．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

５．第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畆消声器廠(現　重慶金畆工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所（現　栃木開発センター）に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッドに当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年３月	中国武漢市に重慶金畆工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）を100%子会社とする
平成18年９月	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）へ商号変更

年月	事項
平成18年12月	米国アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド国ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、子会社化
平成20年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
平成21年２月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社18社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。また、当該セグメントは、「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［自動車部品四輪］

当社、当社の国内子会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社15社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

当社、当社の国内子会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社８社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として、当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

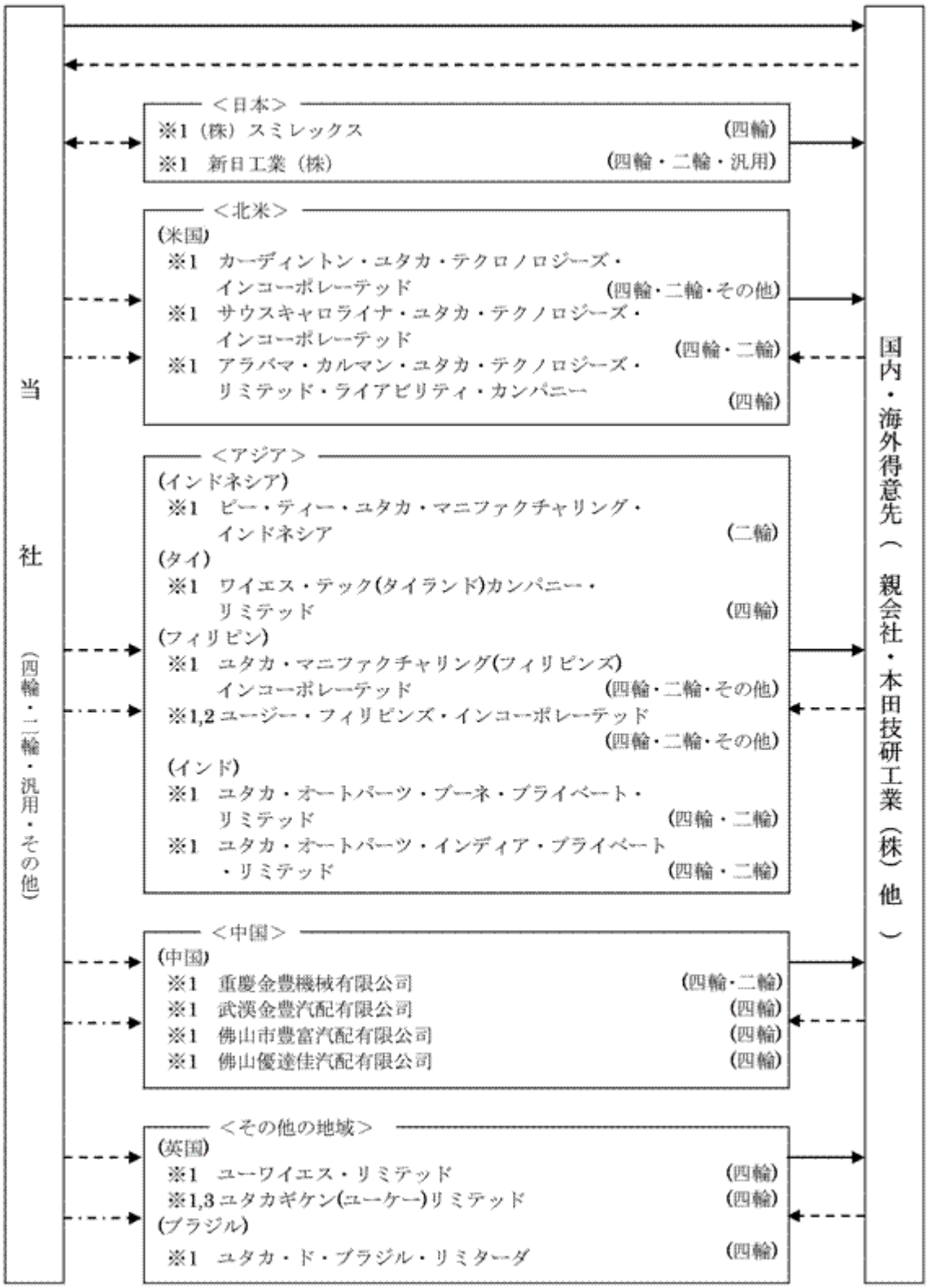
当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、当社及び当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社、当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（18社）
※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。
※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。
４．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメ

ントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪
汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社（注）2	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	49.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、4	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）2	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
重慶金豊機械有限公司（注）2	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司（注）2	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	82.2 (17.2)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（注）2	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 24,566	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド（注）2	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 93,500	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（注）2	インド国 ラジャスタン州	千ルピー 420,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有

（注）1．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社に該当します。

3．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　56,769百万円
(2) 経常利益　910百万円
(3) 当期純利益　612百万円
(4) 純資産額　11,119百万円
(5) 総資産額　19,509百万円

5．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	3,683	(864)
自動車部品二輪	906	(766)
汎用製品組立及び汎用部品	104	(9)
その他	4	(4)
合計	4,697	(1,643)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,059 (387)	40.1	17.0	6,863,568

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　954人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は前年より続く原油や原材料価格の高騰に加え、後半には、米国金融市場の混乱に端を発した景気の急激な悪化が世界中に波及しました。わが国経済においても、この影響を受け急激に円高・株安が進行し、製造・輸出産業への深刻な影響や消費の冷え込み等極めて厳しい状況となりました。これに対して、アジア、中国地域においても景気は後退したものの中国経済は底堅い推移となりました。

こういった環境下において、当社グループ（当社及び連結子会社）も、自動車販売台数の落ち込みによる影響で大変厳しい経営環境となりましたが、培ってきた基盤を最大限に活かし世界各地でお客様に貢献するため、生産体質強化施策を進めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、2,050億４千９百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益36億３千４百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益27億９千７百万円(前年同期比67.4%減)、当期純利益４千５百万円（前年同期比99.0%減）となりました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は1,827億８千５百万円（前年同期比8.6%減）、自動車部品二輪は142億５千５百万円（前年同期比5.9%減）、汎用製品組立及び汎用部品は78億７千３百万円（前年同期比33.5%減）となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高885億４千３百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失11億７千３百万円（前年営業利益22億８千６百万円）となりました。原材料歩留りアップやプレス工程見直し等の生産性向上施策は予定通り進めたものの、年度後半から自動車販売台数の落ち込みによる大幅な売上減影響に加え、原材料価格の高騰、為替影響、更には当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数短縮に伴う減価償却費増等により、損失となりました。

生産面では、本田技研工業株式会社の完成車組立て拠点移管に合わせて、三重製作所から嵐山製作所に排気系部品の一部を移管する製品相互補完を実施するなどフレキシブルな生産対応を図りました。

さらには、ホンダハイブリッド車向け部品や、新たな環境対応として燃料電池車向け部品の生産も開始いたしました。

北米では、売上高665億３千５百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失２千万円（前年営業利益24億５千８百万円）となりました。北米での第３拠点であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの生産は順調に推移したものの、その後の米国景気低迷による自動車販売台数の落ち込みや、中・大型車向け部品売上構成の減少、原材料価格の高騰、為替影響等により北米全体で損失となりました。

アジアでは、売上高172億７千５百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益20億１千１百万円（前年同期比6.5%減）となりました。インドネシアにおける二輪市場が好調であったことや、インドの第２拠点ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドの稼動開始等の増収要素がありましたものの、四輪自動車部品の売上減、原材料価格の高騰、為替影響等により減益となりました。

中国では、売上高210億７百万円（前年同期比70.7%増）、営業利益25億８千３百万円（前年同期比81.0%増）となりました。ホンダ四輪車の比較的堅調な販売に加え、生産が本格化した拠点の増産効果もあり大幅な増収増益となりました。

その他の地域では、売上高116億８千８百万円（前年同期比41.1%減）、営業利益２千１百万円（前年同期比96.1%減）となりました。ブラジルのユタカ・ド・ブラジル・リミターダでは、昨年10月に新工場が計画通り稼動を開始しましたが、イギリスのユーワイエス・リミテッドは受注の急激な減少により大幅減収となりました。引続き固定費の大幅な削減等に取組んでおります。

なお、当連結会計年度より、「アジア」、「中国」について区分掲記しており、当該区分に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、25億１千７百万円（前期比66.3%減）と減少し、仕入債務や製品保証引当金の減少等の要因もありましたが、売上債権の減少や借入金の純増等により、前連結会計年度末に比べ１億４千４百万円増加し、当連結会計年度末には65億５千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69億７千万円（前期比35.4%減）となりました。これは売上債権の減少や減価償却費の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益が、25億１千７百万円（前期比66.3%減）と減少したことに加え、仕入債務や製品保証引当金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97億７千６百万円（前期比42.8%減）となりました。これは主に業容拡大のための新工場建設等の支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、41億２千３百万円（前期比39.2%減）となりました。これは短期借入金の純増があったものの、長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	181,956	△8.2
自動車部品二輪	14,901	△0.3
自動車部品　小計	196,857	△7.6
汎用製品組立及び汎用部品	7,809	△34.0
その他	135	21,459.6
合計	204,802	△8.9

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	175,314	△13.2	10,533	△41.5
自動車部品二輪	13,801	△10.5	779	△36.8
自動車部品　小計	189,115	△13.0	11,312	△41.2
汎用製品組立及び汎用部品	7,329	△38.1	399	△57.6
その他	135	21,459.6	－	－
合計	196,581	△14.2	11,711	△42.0

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	182,785	△8.6
自動車部品二輪	14,255	△5.9
自動車部品　小計	197,041	△8.4
汎用製品組立及び汎用部品	7,873	△33.5
その他	135	21,459.6
合計	205,049	△9.7

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	87,374	38.5	75,581	36.9
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	48,713	21.5	42,220	20.6

３【対処すべき課題】

今後の経済状況は、世界的な金融危機や景気の急速な悪化が続いており厳しい状況が続くと予測されます。また、円高の進展もあり自動車部品業界においても、経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このようななか、当社グループは、グローバルでの存在価値を高めるべく、更なる競争力を高め、自ら発展と成長を続けて行くために「仕事の質を高める」「存在感を高める」の２つを軸に「お客様満足度の向上」「拠点機能と連携の強化」「いきいき人・職場づくり」「主幹製品事業の確実な成長」「次世代製品の育成と外販改革」の５つの戦略テーマを策定し、展開、推進しております。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、栃木開発センター（第一開発室、第二開発室、第三開発室）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、27億５千２百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に第一開発室と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・ホンダ新型フリード向けに部品流用率を高めて低コスト化に寄与した触媒コンバータを開発し、提出会社の嵐山製作所にて量産を開始しました。
・ホンダ新型ライフ向けに排ガス浄化性能向上、軽量・低コスト化に寄与した触媒コンバータを新開発し、提出会社の三重製作所で量産を開始しました。この触媒コンバータはエンジン直下に触媒を２個配置することにより排ガス浄化性能を向上させております。
・ホンダオデッセイ向けに部品流用率を高めて低コスト化に寄与した触媒コンバータおよびサイレンサーを開発し、提出会社の嵐山製作所にて量産を開始しました。
・ホンダ新型インサイト向けにコンパクトで軽量な、エキゾーストマニホールドからサイレンサーまでの排気一貫システムを新開発し、提出会社の三重製作所で量産を開始しました。この排気システムは部品流用率を高めた生産性の向上で低コスト化をはかりつつ、排気浄化性能や消音性能の向上を実現しております。
・ホンダ新型燃料電池車ＦＣＸクラリティ向けにサイレンサーを開発し量産を開始しました。
・アメリカ市場では、ホンダ新型ＰＩＬＯＴ向けに性能向上、軽量に寄与したサイレンサーとフィニッシャーを新規開発し、サイレンサーを米国連結子会社アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始しました。また、フィニッシャーはフィリピン連結子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）・インコーポレーテッドで量産化し、米国へ供給しております。
・アジア、中国市場向けに、ホンダ新型シティ向けに性能向上、軽量化、低コスト化に寄与した触媒コンバータを開発し、タイ連結子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、インド連結子会社 ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドで量産を開始しました。
また、中国市場向けにはサイレンサーの開発も行い、排気一貫システムとして、連結子会社佛山市豊富汽配有限公司にて量産を開始しました。
・インド　ＴＡＴＡ　ＭＯＴＯＲＳ新型Ｉｎｄｉｃａ、及びＩｎｄｉｃｕｚ向けにエンジン性能、排気ガス浄化性能の向上に寄与したエンジン直下触媒コンバータとサイレンサーを開発し、インド連結子会社ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドで量産を開始しました。

駆動系部品は、主に第二開発室と技術本部が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・ホンダ新型インサイト用Ｌ４エンジン向けにデュアルマスフライホイールを開発し、提出会社の豊製作所で量産を開始しました。
・ホンダオデッセイ及びＰＩＬＯＴ用高出力Ｖ６エンジン向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、米国連結子会社アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始しました。
・ホンダ新型フィット用Ｌ４エンジン向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、中国連結子会社佛山優達佳汽配有限公司、タイ連結子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドの２拠点で量産を開始しました。
・ホンダ新型シビック向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、中国連結子会社佛山優達佳汽配有限公司で量産を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は、27億１千１百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第三開発室と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・アメリカ市場向けＮＥＷモデルのホンダＦＵＲＹ用に開発した新型ブレーキディスクの量産を開始しました。

・世界初のスーパースポーツ用電子制御式コンバインドＡＢＳを搭載したホンダＣＢＲ１０００ＲＲ及び６００ＲＲ用の新型ブレーキディスクの生産を開始しました

また、２００８年スーパーバイク世界選手権では、自社開発のブレーキディスクを供給したチームが６勝を挙げ、国内最大イベントである鈴鹿８時間耐久ロードレース優勝、全日本ロードレース選手権ＳＴ６００クラスで５年連続シーズンチャンピオンを獲得することができ、性能、耐久性において高い信頼性を実証し、当社の技術力を世界に知らしめることが出来ました。

当事業に係わる研究開発費は、４千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（製品保証引当金）

当社グループは、製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上しております。

支出するクレーム費用は見込みと異なる場合があり、追加の引当を要する可能性があります。

（退職給付引当金）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付引当金を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で、売上高2,050億４千９百万円(前期比9.7%減)、経常利益27億９千７百万円(前期比67.4%減)、当期純利益４千５百万円(前期比99.0%減)となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、2,050億４千９百万円(前連結会計年度は2,270億１千２百万円)となり、219億６千２百万円減少しました。この減少の主な要因は、自動車部品四輪が1,827億８千５百万円(前連結会計年度は2,000億１千６百万円)となり、172億３千万円減少したことによるものです。この四輪減少の原因は、年度後半から自動車販売台数の落ち込みによる大幅な売上減によるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の減少要因に伴い、1,875億５千２百万円(前連結会計年度は2,047億８千１百万円)となり、172億２千９百万円減少しました。売上高に対する売上原価の比率は91.5%（前連結会計年度は90.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、138億６千２百万円(前連結会計年度は134億７千５百万円)となり、３億８千７百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、36億３千４百万円(前連結会計年度は87億５千６百万円)となり、51億２千１百万円減少しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、費用純額として８億３千７百万円(前連結会計年度は費用純額として１億７千９百万円)となり、６億５千７百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、27億９千７百万円(前連結会計年度は85億７千７百万円)となり、57億７千９百万円減少しました。

（法人税等）

税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、62.1%(前連結会計年度は27.5%)となり、34.6%上昇しました。税率上昇の理由は、主として繰越欠損金に係る繰延税金資産に評価性引当額を計上したことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、４千５百万円(前連結会計年度は45億４千６百万円)となり、45億円減少しました。１株当たり当期純利益は、3.09円(前連結会計年度は307.20円)となり、304.11円減少しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、909億９千３百万円(前連結会計年度末は1,084億８千万円)となり、174億８千６百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、391億１千７百万円(前連結会計年度末は439億９千５百万円)となり、48億７千７百万円減少しました。この原因の主なものは、当期末の為替レートが円高傾向であったことによる為替換算調整勘定の変動(△14億７千２百万円から△57億８千４百万円へ43億１千１百万円減)によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より38億２千２百万円減少し、69億７千万円の資金を得ております。これは売上債権の減少や減価償却費の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益が、25億１千７百万円と減少したことに加え、仕入債務や製品保証引当金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より73億２百万円少ない97億７千６百万円の資金使用となりました。これは主に業容拡大のための新工場建設等の支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より26億５千６百万円少ない41億２千３百万円の資金調達となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高285億８百万円は、６種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と生産能力の拡大に向けて、自動車部品四輪を中心に103億２千５百万円（キャッシュ・フローベース）の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、当社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に新機種投資ならびに生産能力拡大のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行い、加えて新拠点（アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）における設備投資を行いました。この結果として、96億４百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、当社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにおいて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶ用部品の生産能力拡大及び合理化のために６億５千１百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	建設仮勘定（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 その他設備	872	2,331 {10}	370 {16}	1,172 (52,991.81) [5,705.00]	－	786	5,533	559 (145)
高丘製作所（静岡県浜松市中区）	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	306	405 {6}	61 {1}	531 (16,777.38) [6,142.00]	4	26	1,335	137 (36)
三重製作所（三重県津市）	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	1,354	1,667 {3}	290 {5}	1,161 (47,021.77)	－	78	4,552	174 (130)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	988	1,183	193	875 (23,173.85)	－	206	3,447	45 (15)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	1,015	1,502	71	271 (19,313.30)	8	65	2,935	144 (61)

(2) 在外子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,859	4,203	139	64 (356,445)	4	1,162	7,434	633 (51)
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	本社工場(米国アラバマ州)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,092	2,170	51	68 (303,525)	－	1,839	5,222	116

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。
２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。
３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。
４．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	1,739	786	自己資金 及び借入金	平成20.4	平成22.3	(注)2
高丘製作所	静岡県 浜松市 中区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	130	26	自己資金 及び借入金	平成20.10	平成22.3	(注)2
三重製作所	三重県 津市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	408	78	自己資金 及び借入金	平成20.1	平成22.3	(注)2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	385	206	自己資金 及び借入金	平成20.10	平成22.3	(注)2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	94	65	自己資金 及び借入金	平成20.10	平成22.3	(注)2
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニー	米国 アラバマ州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	413	―	自己資金 及び借入金	平成21.4	平成22.3	(注)2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	8	49	14	－	1,026	1,110	－
所有株式数（単元）	－	12,891	115	104,806	11,333	－	19,049	148,194	600
所有株式数の割合（%）	－	8.70	0.08	70.72	7.65	－	12.85	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,096株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて表示しております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチフォーフィデリティローブライスストックファンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,000	6.75
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	476	3.22
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	116	0.78
エイチエスビーシーファンドサービシイズクライアンツアカウント００６（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	中国・香港（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	82	0.56
計	－	13,057	88.11

（注）　フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年３月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年３月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エフエムアール エルエルシー	米国・ボストン	1,000	6.75
計	－	1,000	6.75

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,184	－

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
計	－	1,000	－	1,000	0.01

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,096	－	1,096	－

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり11円とし、年間配当金は30円としました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成20年10月28日 取締役会決議	281	19
平成21年６月26日 定時株主総会決議	163	11

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	※2,650	4,780	4,400	3,750	2,450
最低（円）	※1,410	2,330	2,820	2,020	627

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年１月	平成21年２月	平成21年３月
最高（円）	1,689	1,060	909	790	720	706
最低（円）	905	870	730	631	627	640

（注）　株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		山本　卓志	昭和28年１月12日生	昭和52年４月　本田技研工業㈱入社 平成10年６月　㈱本田技術研究所　取締役 平成12年４月　本田技研工業㈱　購買本部　四輪購買一部長 平成12年６月　同社　取締役 平成14年４月　同社　取締役　品質・認証担当 平成17年４月　ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー取締役社長 平成17年６月　本田技研工業㈱　執行役員 平成19年４月　同社　埼玉製作所長 平成19年６月　同社　常務執行役員埼玉製作所長 平成21年４月　同社　常務執行役員 平成21年６月　当社　代表取締役社長(現任)	(注)2	―
専務取締役	営業購買本部長	岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成16年４月　同社　取締役社長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　営業購買本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役 平成20年６月　当社　専務取締役（現任）	(注)2	5
常務取締役		鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　新生産システムプロジェクト　ラージプロジェクトリーダー 平成20年４月　当社　品質保証責任者（現任） 平成20年６月　当社　常務取締役（現任）	(注)2	3
取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役（現任） 平成16年４月　当社　中亜生産担当 平成18年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　㈱鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成17年６月　当社　取締役（現任） 欧州担当 平成19年４月　新日工業㈱社長付 平成19年６月　新日工業㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	5
取締役	経営企画室長	田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長(現任) 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理 平成18年４月　当社　経営企画室長（現任） 平成18年６月　当社　取締役（現任） 当社　中国担当（現任）	(注)2	4
取締役		石川　保	昭和27年１月２日生	昭和48年５月　㈱鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成15年４月　当社　品質保証部長 平成17年４月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成18年10月　アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー取締役社長 平成19年６月　当社　取締役（現任） 平成21年４月　当社　米州担当（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)2	4
取締役		日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成13年９月　当社　ＤＩＳＣプロジェクトリーダー 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成18年４月　インドプロジェクトリーダー 平成19年４月　当社　アジア・南米担当（現任） 平成19年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	開発本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業㈱入社 平成８年９月　㈱本田技術研究所　Ｔ／Ｍ開発室第九研究ブロック和光　マネージャー 平成10年４月　ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド駆動系マネージャー 平成16年６月　㈱本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長 平成20年６月　当社　取締役（現任） 平成21年４月　当社　開発本部長（現任） 当社　栃木開発センター所長（現任） 当社　モータースポーツ担当(現任)	(注)2	3
取締役	生産本部長	鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成20年４月　当社　生産本部長（現任） 平成20年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3
取締役	技術本部長	佐々木　二朗	昭和30年１月16日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成14年４月　当社　工機部長 平成16年４月　当社　高丘製作所長 平成18年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　生産技術部長 平成21年４月　当社　技術本部長(現任) 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	2
取締役	事業管理本部長	一柳　忠司	昭和32年６月９日生	昭和58年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成18年４月　当社　人事部長（現　人事・総務部）（現任） 平成21年４月　当社　事業管理本部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	1
取締役		黒川　勝弘	昭和35年９月27日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成19年４月　当社　経理部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		長壁　敬	昭和27年３月27日生	昭和45年４月　本田技研工業㈱入社 平成９年６月　同社　事業管理本部　関連会社室　業務ブロックリーダー 平成15年９月　同社　生産本部浜松製作所　事業管理部　会計ブロックリーダー 平成19年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)3	3
常勤監査役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役 平成15年４月　当社　営業本部長 平成18年４月　当社　米州担当 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年４月　当社　取締役 平成21年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	4
監査役		加藤　雅之	昭和28年５月20日生	昭和51年４月　本田技研工業㈱入社 平成13年６月　同社　部品事業本部　部品事業管理室　総務ブロックリーダー 平成16年７月　ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド　主幹 平成19年４月　ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド　主幹 平成20年６月　本田技研工業㈱　業務監査室　主幹（現任） 当社　監査役（現任）	(注)3	―
計						47

（注）１　監査役　長壁敬及び加藤雅之は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

３　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
ただし、当社定款の定めにより任期満了前に退任した監査役（夏目文雄）の補欠として選任された監査役（加藤雅之）の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとなります。

４　平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
ただし、当社定款の定めにより任期満了前に退任した監査役（社澤悟）の補欠として選任された監査役（川合宏和）の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとなります。

５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
寺尾　克志	昭和26年２月23日生	昭和45年４月　本田技研工業㈱入社 平成８年６月　ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド主幹 平成14年４月　本田技研工業㈱　ＩＴ部　ＩＴ企画室主幹 平成18年４月　同社　業務監査室　主幹（現任）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役13名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

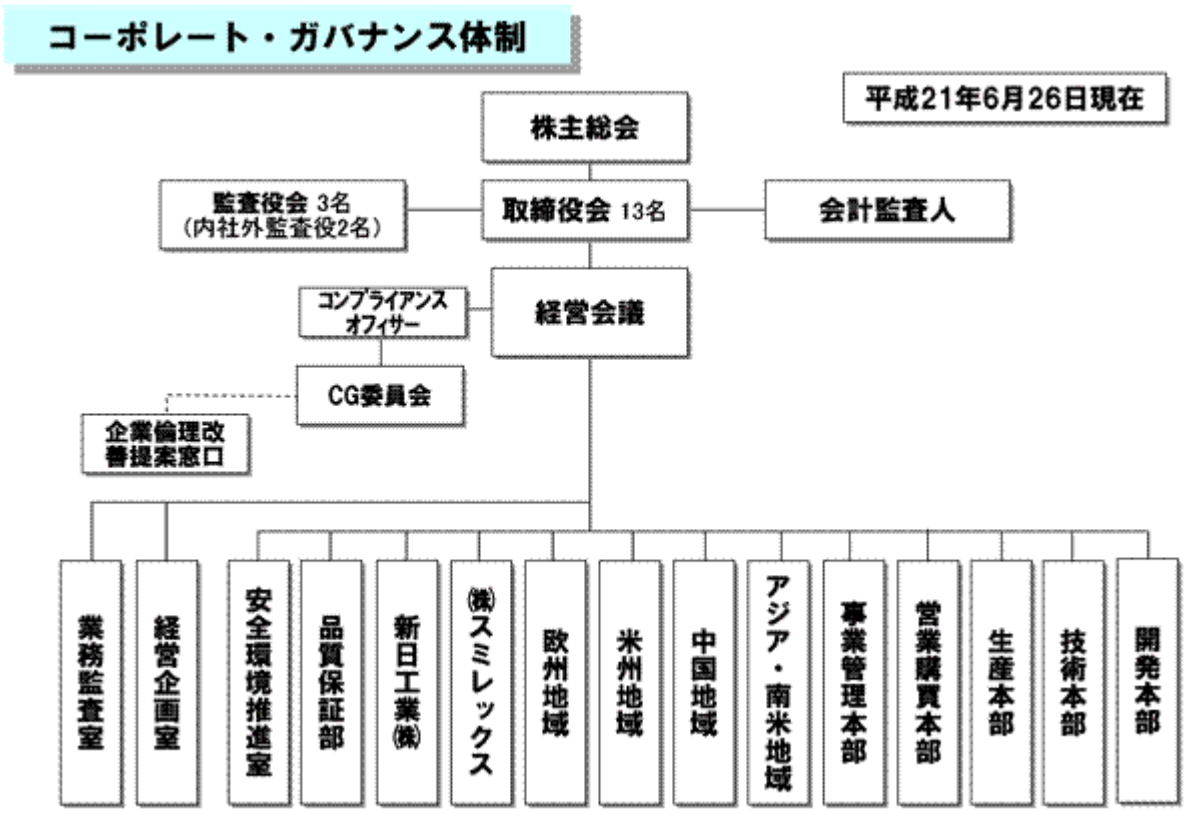
・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

コンプライアンスに関する全社統括の担当取締役をコンプライアンスオフィサーに任命し、ＣＧ委員会、企業倫理改善提案窓口を設置しております。また、行動指針・行動規範を制定するとともに、定期的なＣＧの自己検証を実施しております。

〈ＣＧ委員会〉

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするＣＧ委員会を設け、企業倫理に関わる問題の未然防止と、早期発見・対策・報告を行いコンプライアンス体制の構築・強化をはかるほか、全社員へのコンプライアンスに関する啓発展開活動の審議を行い、実施しております。

〈企業倫理改善提案窓口〉

企業倫理に関わる問題についての提案を受け付ける窓口を設置して問題の顕在化をはかっており、提案者に対する不利益な取り扱いがないよう適切な対応による改善を行っております。

〈わたしたちの行動指針・行動規範〉

当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」を策定するほか、各組織がそれぞれ守るべき具体的な行動規範を整備し、グループの社員全員への統一的な浸透をはかっております。

〈自己検証〉

子会社を含む各部門において、ＣＧチェックリストに基づきそれぞれの業務に関連する法令やリスクについて定期的な自己検証を実施し、課題や問題点を改善するとともに、常に自浄機能を高めております。

〈反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況〉

当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士等の外部機関と連携して体制の構築に取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針及び監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行うほか、当社全部門及び国内外の子会社に対する監査業務についても業務監査室と連携し、監査業務を相互に補完して実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会が会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	五木田　明	新日本有限責任監査法人
	乾　　紀彦	
	矢定　俊博	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名　会計士補等７名　その他６名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

担当取締役としてリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区　　分	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取　　締　　役	17	227
監　　査　　役 （うち社外監査役）	4 (3)	37 (19)
合　　計	21	264

（注）１．上記には、平成20年６月20日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名及び監査役１名を含んでおります。

２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

４．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

５．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額18百万円。（取締役14名に対し16百万円、監査役２名に対し２百万円（うち社外監査役１名に対し１百万円））

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額49百万円。（取締役13名に対し43百万円、監査役２名に対し６百万円（うち社外監査役１名に対し２百万円））

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	－	－	49	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	49	－

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか９社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,260	7,297
受取手形及び売掛金	※3 26,826	※3 14,045
有価証券	－	100
たな卸資産	15,493	－
製品	－	2,300
仕掛品	－	2,586
原材料及び貯蔵品	－	9,293
繰延税金資産	1,240	662
その他	2,435	3,264
流動資産合計	53,256	39,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,100	23,161
減価償却累計額	△8,570	△9,286
建物及び構築物（純額）	14,529	13,874
機械装置及び運搬具	60,734	62,899
減価償却累計額	△37,545	△40,543
機械装置及び運搬具（純額）	23,189	22,356
工具、器具及び備品	17,605	18,314
減価償却累計額	△15,720	△16,658
工具、器具及び備品（純額）	1,884	1,655
土地	※1 6,672	※1 6,375
リース資産	－	55
減価償却累計額	－	△5
リース資産（純額）	－	49
建設仮勘定	5,576	4,075
有形固定資産合計	51,852	48,388
無形固定資産	599	287
投資その他の資産		
投資有価証券	521	97
長期貸付金	59	25
長期前払費用	13	552
繰延税金資産	498	297
その他	1,714	1,819
貸倒引当金	△37	△25
投資その他の資産合計	2,770	2,767
固定資産合計	55,223	51,442
資産合計	108,480	90,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,737	13,662
短期借入金	※3 11,939	※3 14,813
リース債務	―	15
未払法人税等	1,522	222
賞与引当金	1,204	1,220
役員賞与引当金	35	18
製品保証引当金	970	83
その他	6,427	6,004
流動負債合計	48,836	36,040
固定負債		
長期借入金	※3 13,264	※3 13,695
リース債務	―	38
繰延税金負債	604	445
退職給付引当金	776	905
役員退職慰労引当金	439	293
負ののれん	544	435
その他	18	22
固定負債合計	15,648	15,834
負債合計	64,484	51,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	547	565
利益剰余金	37,095	36,581
自己株式	△13	△1
株主資本合計	39,383	38,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	△3
為替換算調整勘定	△1,472	△5,784
評価・換算差額等合計	△1,420	△5,787
少数株主持分	6,032	6,005
純資産合計	43,995	39,117
負債純資産合計	108,480	90,993

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	227,012	205,049
売上原価	204,781	187,552
売上総利益	22,231	17,497
販売費及び一般管理費	※1,2 13,475	※1,2 13,862
営業利益	8,756	3,634
営業外収益		
受取利息	195	132
負ののれん償却額	―	108
持分法による投資利益	317	―
受取賃貸料	5	6
その他	180	254
営業外収益合計	698	503
営業外費用		
支払利息	511	628
為替差損	338	512
その他	28	198
営業外費用合計	878	1,340
経常利益	8,577	2,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 203	※3 42
国庫補助金	49	49
投資有価証券売却益	―	123
特別利益合計	253	215
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 297	※4 115
固定資産売却損	※5 21	※5 10
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	18	308
製品保証引当金繰入額	970	―
その他	6	12
特別損失合計	1,363	495
税金等調整前当期純利益	7,466	2,517
法人税、住民税及び事業税	2,373	813
法人税等調整額	△323	750
法人税等合計	2,050	1,564
少数株主利益	869	908
当期純利益	4,546	45

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
自己株式の処分	－	18
当期変動額合計	－	18
当期末残高	547	565
利益剰余金		
前期末残高	33,036	37,095
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△27
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△531
当期純利益	4,546	45
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少	△13	－
当期変動額合計	4,058	△486
当期末残高	37,095	36,581
自己株式		
前期末残高	△12	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	12
当期変動額合計	△0	12
当期末残高	△13	△1
株主資本合計		
前期末残高	35,324	39,383
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△27
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△531
当期純利益	4,546	45
自己株式の取得	△0	－
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少	△13	－
自己株式の処分	－	30
当期変動額合計	4,058	△455
当期末残高	39,383	38,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△55
当期変動額合計	△44	△55
当期末残高	51	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,132	△1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,604	△4,311
当期変動額合計	△2,604	△4,311
当期末残高	△1,472	△5,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,228	△1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,649	△4,367
当期変動額合計	△2,649	△4,367
当期末残高	△1,420	△5,787
少数株主持分		
前期末残高	2,123	6,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,908	△27
当期変動額合計	3,908	△27
当期末残高	6,032	6,005
純資産合計		
前期末残高	38,677	43,995
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△27
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△531
当期純利益	4,546	45
自己株式の取得	△0	－
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少	△13	－
自己株式の処分	－	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	△4,394
当期変動額合計	5,317	△4,850
当期末残高	43,995	39,117

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,466	2,517
減価償却費	7,368	8,866
のれん償却額	162	100
負ののれん償却額	－	△108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△16
製品保証引当金の増減額（△は減少）	970	△886
退職給付引当金の増減額（△は減少）	107	143
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	35	△146
為替差損益（△は益）	2	－
受取利息及び受取配当金	△195	△144
持分法による投資損益（△は益）	△317	－
支払利息	511	628
固定資産売却損益（△は益）	△181	△31
固定資産廃棄損	297	115
国庫補助金等収入	△49	△49
固定資産圧縮損	49	49
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△123
特別退職金	18	308
売上債権の増減額（△は増加）	△1,932	11,233
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,637	△117
仕入債務の増減額（△は減少）	1,781	△11,842
その他	31	△64
小計	13,453	10,440
利息及び配当金の受取額	219	144
利息の支払額	△517	△594
特別退職金の支払額	△18	△121
法人税等の支払額	△2,343	△2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,793	6,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512	△1,871
定期預金の払戻による収入	396	1,934
有価証券の取得による支出	－	△100
有形固定資産の取得による支出	△17,252	△10,325
有形固定資産の売却による収入	487	211
投資有価証券の取得による支出	－	△20
投資有価証券の売却による収入	－	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	－
国庫補助金等による収入	49	49
貸付けによる支出	△34	△46
貸付金の回収による収入	61	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,078	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,164	2,354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△6
長期借入れによる収入	7,658	4,694
長期借入金の返済による支出	△1,289	△2,161
配当金の支払額	△474	△531
少数株主への配当金の支払額	△278	△326
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の売却による収入	－	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,780	4,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	△1,174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59	144
現金及び現金同等物の期首残高	5,443	6,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	908	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,411	※　6,555

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　18社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました新日工業株式会社については、平成20年３月に同社の株式を追加取得し、当社の持分が49%となったため、当連結会計年度において持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。	(1)連結子会社の数　　18社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（ロ）たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	（ロ）たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ）有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 これにより、営業利益は583百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は592百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(ロ）無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		(ハ）リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3）重要な引当金の計上基準	(イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ）貸倒引当金 同左
	(ロ）賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ）賞与引当金 同左
		（追加情報） 当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から９月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(ハ）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(ハ）役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ニ）退職給付引当金 同左
	(ホ）役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ）役員退職慰労引当金 同左
	(ヘ)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しております。	(ヘ)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。
(4）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円減少しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円増加しております。	――――――
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ６百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ201百万円減少しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ101百万円増加しております。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,764百万円、2,302百万円、9,426百万円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　49百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>84</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>84</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金15百万円、長期借入金130百万円）に対して同社の売掛金（5,690百万円）を譲渡担保に供しております。</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　99百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>68</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>68</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金15百万円、長期借入金112百万円）に対して同社の売掛金（3,148百万円）を譲渡担保に供しております。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　2,559百万円	運送費　2,349百万円
研究開発費　2,598百万円	研究開発費　2,752百万円
従業員給与手当　3,452百万円	従業員給与賞与手当　3,370百万円
賞与引当金繰入額　175百万円	賞与引当金繰入額　167百万円
役員賞与引当金繰入額　35百万円	役員賞与引当金繰入額　18百万円
退職給付費用　206百万円	退職給付費用　220百万円
役員退職慰労引当金繰入額　49百万円	役員退職慰労引当金繰入額　77百万円
のれん償却額　162百万円	のれん償却額　100百万円
※２．研究開発費の総額　2,598百万円	※２．研究開発費の総額　2,752百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　58百万円	機械装置及び運搬具　30百万円
機械装置及び運搬具　35百万円	工具、器具及び備品　11百万円
工具、器具及び備品　3百万円	計　42百万円
土地　106百万円	
計　203百万円	
※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　79百万円	建物及び構築物　6百万円
機械装置及び運搬具　115百万円	機械装置及び運搬具　63百万円
工具、器具及び備品　31百万円	工具、器具及び備品　10百万円
建設仮勘定　11百万円	建設仮勘定　34百万円
原状復帰費用　59百万円	計　115百万円
計　297百万円	
※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　21百万円	機械装置及び運搬具　10百万円
工具、器具及び備品　0百万円	工具、器具及び備品　0百万円
計　21百万円	計　10百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式（注）	21,380	9,116	－	30,496
合計	21,380	9,116	－	30,496

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加9,116株は、単元未満株式の買取りによる増加116株、連結範囲の変更により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分9,000株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	222	15	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	251	17	平成19年９月30日	平成19年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式（注）	30,496	－	29,400	1,096
合計	30,496	－	29,400	1,096

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少29,400株は、新日工業株式会社の所有する当社株式を処分したことによる減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成20年９月30日	平成20年12月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金　7,260百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△848百万円 現金及び現金同等物　6,411百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日現在) 現金及び預金　7,297百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△741百万円 現金及び現金同等物　6,555百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	385	183	201
その他	370	165	204
合計	755	349	405

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	165百万円
１年超	240百万円
合計	405百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	4百万円
１年超	－百万円
合計	4百万円

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、フォークリフト（車両運搬具）とサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	304	188	115
その他	343	219	124
合計	647	407	239

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	128百万円
１年超	110百万円
合計	239百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	160百万円
減価償却費相当額	160百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　15百万円 １年超　537百万円 合計　552百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	183	450	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40	31	△9
合計		223	481	257

２.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9

３.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	－	30	－	－
合計	－	30	－	－

当連結会計年度

１.その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	31	△12
合計		43	31	△12

２.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
294	90	―

３.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	30
社債	20
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	100
非上場株式	16

４.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１.債券				
(1)国債・地方債等	―	30	―	―
(2)社債	―	―	20	―
２.その他	100	―	―	―
合計	100	30	20	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,448	△11,245
(2) 年金資産（百万円）	9,300	7,823
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△2,148	△3,421
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,316	1,128
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,831	4,015
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△519	△1,118(注)
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	480	604
(8) 前払年金費用（百万円）	1,257	1,509
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△776	△905

（注）当連結会計年度において、企業年金基金制度の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
退職給付費用（百万円）	548	699
(1) 勤務費用（百万円）（注２）	494	517
(2) 利息費用（百万円）	224	226
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	387	360
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	81	177
(6) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	52	49

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

２．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。

３．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 割引率（%）	主として　2.0	主として　2.0
(2) 期待運用収益率（%）	主として　4.0	主として　4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	主として　13～15	主として　13～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として　13～19	主として　13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	517	賞与引当金	464
固定資産未実現利益	316	税務上の繰越欠損金	392
退職給付引当金	125	退職給付引当金	354
役員退職慰労引当金	177	固定資産未実現利益	302
未払費用	1	たな卸資産評価損	131
未払事業税	80	減価償却超過額	121
たな卸資産	201	役員退職慰労引当金	118
ソフトウエア	67	その他	304
減価償却超過額	114	繰延税金資産小計	2,188
製品保証引当金	385	評価性引当額	△510
その他	77	繰延税金資産合計	1,678
繰延税金資産合計	2,065	繰延税金負債	
繰延税金負債		前払年金費用	△596
前払年金費用	△320	減価償却費	△420
減価償却費	△461	その他	△149
その他	△154	繰延税金負債合計	△1,165
繰延税金負債合計	△935	繰延税金資産の純額	512
繰延税金資産の純額	1,130		
		（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	662 百万円
		固定資産－繰延税金資産	297 百万円
		流動負債－繰延税金負債	2 百万円
		固定負債－繰延税金負債	445 百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.75
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79
外国税額控除	△4.06	控除不能外国税額	9.58
特別減税	△1.81	在外連結子会社の免税額	△21.47
海外子会社との税率差	△13.11	連結子会社との税率差異	△16.69
未実現利益	6.00	在外連結子会社からの配当金消去	28.76
その他	△0.57	評価性引当額の増加	20.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.46	その他	△2.86
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.12

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,016	15,150	11,845	0	227,012	－	227,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,114	4,114	(4,114)	－
計	200,016	15,150	11,845	4,114	231,127	(4,114)	227,012
営業費用	192,813	13,897	11,752	4,002	222,466	(4,209)	218,256
営業利益	7,202	1,252	93	112	8,661	95	8,756
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,488	8,398	2,957	916	106,760	1,719	108,480
減価償却費	7,103	374	54	－	7,532	(163)	7,368
資本的支出	17,036	526	56	－	17,620	(367)	17,252

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,785	14,255	7,873	135	205,049	－	205,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,283	2,283	(2,283)	－
計	182,785	14,255	7,873	2,419	207,333	(2,283)	205,049
営業費用	179,859	13,564	7,951	2,276	203,652	(2,237)	201,415
営業利益又は営業損失（△）	2,925	690	△78	142	3,680	(46)	3,634
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,096	6,560	1,808	648	83,114	7,878	90,993
減価償却費	8,290	649	95	－	9,035	(168)	8,866
資本的支出	9,723	659	69	－	10,452	(126)	10,325

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度225百万円、当連結会計年度252百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、自動車部品四輪事業で214百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品で５百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、自動車部品四輪事業で46百万円、自動車部品二輪事業で０百万円、汎用製品組立及び汎用部品で１百万円営業利益が増加しております。

（当連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で36百万円、自動車部品二輪事業で５百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で０百万円それぞれ減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で３百万円、自動車部品二輪事業で７百万円それぞれ減少しております。

５．追加情報

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、自動車部品四輪事業で193百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で５百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、自動車部品四輪事業で97百万円、自動車部品二輪事業で１百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で２百万円営業利益が増加しております。

（当連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正を契機とし、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で523百万円、自動車部品二輪事業で17百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で42百万円それぞれ減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で125百万円、自動車部品二輪事業で４百万円、汎用製品及び汎用部品事業で11百万円、その他事業で３百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,681	78,280	49,051	227,012	－	227,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,556	54	2,166	22,777	(22,777)	－
計	120,237	78,334	51,217	249,790	(22,777)	227,012
営業費用	117,951	75,876	47,081	240,908	(22,652)	218,256
営業利益	2,286	2,458	4,136	8,881	(124)	8,756
Ⅱ　資産	66,311	26,306	25,704	118,322	(9,842)	108,480

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,543	66,535	17,275	21,007	11,688	205,049	－	205,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,289	30	1,280	261	412	17,275	(17,275)	－
計	103,832	66,566	18,555	21,269	12,101	222,325	(17,275)	205,049
営業費用	105,006	66,586	16,543	18,685	12,079	218,902	(17,487)	201,415
営業利益又は営業損失（△）	△1,173	△20	2,011	2,583	21	3,423	211	3,634
Ⅱ　資産	56,691	22,798	5,381	11,515	4,115	100,502	(9,508)	90,993

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国

３．当連結会計年度より、「アジア」、「中国」について、重要性の観点から区分掲記しております。なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,681	78,280	16,909	12,306	19,835	227,012	－	227,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,556	54	2,094	426	305	23,437	(23,437)	－
計	120,237	78,334	19,003	12,732	20,141	250,450	(23,437)	227,012
営業費用	117,951	75,876	16,851	11,305	19,577	241,562	(23,305)	218,256
営業利益	2,286	2,458	2,152	1,427	563	8,887	(131)	8,756
Ⅱ　資産	66,311	26,306	7,387	10,722	7,713	118,441	(9,961)	108,480

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度225百万円、当連結会計年度252百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、日本で223百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本で48百万円営業利益が増加しております。

（当連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で41百万円減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジアで６百万円、中国で３百万円それぞれ減少しております。

６．追加情報

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本で201百万円営業利益が減少しております。

なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本で営業利益が101百万円増加しております。

（当連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正を契機とし、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で583百万円減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で144百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	78,467	49,173	127,640
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	227,012
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	21.7	56.2

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	66,659	17,113	20,977	11,745	116,496
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	205,049
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	8.4	10.2	5.7	56.8

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

(3) 中国……中国

(4) その他の地域…英国、ブラジル国他

３．当連結会計年度より、「アジア」、「中国」について、重要性の観点から区分掲記しております。なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	78,467	17,021	12,268	19,883	127,640
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	227,012
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	7.5	5.4	8.8	56.2

４．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍６名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	54,142	買掛金	5,087
								製品の販売	87,374	売掛金	9,666
								利息の支払	19	短期借入金	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95	製品の販売及び原材料の仕入役員の兼任、被転籍	製品の販売	69,929	売掛金	4,212
							原材料の仕入	43,327	買掛金	2,305

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	56,776	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	41,080 22,219	売掛金 買掛金	2,095 1,035
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	94,101	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,570

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年３月、返済終了2019年３月、年賦返済となっております。なお、担保は提供しておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　2,566円87銭	１株当たり純資産額　2,234円48銭
１株当たり当期純利益　307円20銭	１株当たり当期純利益　3円09銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益（百万円）	4,546	45
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,546	45
普通株式の期中平均株式数（株）	14,798,573	14,806,725

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	9,050	10,685	2.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,888	4,127	2.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	15	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	13,264	13,695	2.3	平成22年７月～平成31年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	38	－	平成22年４月～平成26年２月
計	25,203	28,562	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	3,519	2,903	2,071	3,827
リース債務	15	12	6	4

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高（百万円）	57,620	57,947	55,871	33,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）（百万円）	1,666	1,844	1,026	△2,019
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	870	816	479	△2,120
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	58.82	55.16	32.41	△143.13

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135	870
受取手形	32	14
売掛金	※2 15,447	※2 8,249
製品	1,463	843
仕掛品	954	771
原材料	863	―
貯蔵品	426	―
原材料及び貯蔵品	―	999
前渡金	518	220
前払費用	34	11
繰延税金資産	891	477
未収入金	667	※2 759
未収消費税等	236	263
その他	126	491
流動資産合計	21,799	13,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,739	8,787
減価償却累計額	△4,264	△4,649
建物（純額）	4,474	4,137
構築物	941	976
減価償却累計額	△506	△577
構築物（純額）	434	399
機械及び装置	22,042	23,326
減価償却累計額	△14,645	△16,266
機械及び装置（純額）	7,396	7,059
車両運搬具	166	167
減価償却累計額	△128	△136
車両運搬具（純額）	37	30
工具、器具及び備品	12,623	13,069
減価償却累計額	△11,388	△12,082
工具、器具及び備品（純額）	1,235	987
土地	※1 4,063	※1 4,013
リース資産	―	14
減価償却累計額	―	△2
リース資産（純額）	―	12
建設仮勘定	920	1,163
有形固定資産合計	18,562	17,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	6	111
リース資産	―	2
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	12	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	11,020	11,206
関係会社出資金	3,696	3,845
長期前払費用	2	2
前払年金費用	1,257	1,509
その他	120	109
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	16,082	16,657
固定資産合計	34,656	34,581
資産合計	56,456	48,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	454	553
買掛金	※2 14,959	※2 7,705
短期借入金	485	3,890
1年内返済予定の長期借入金	1,528	3,129
リース債務	―	5
未払金	869	853
未払費用	1,193	761
未払法人税等	308	―
預り金	42	44
賞与引当金	984	947
役員賞与引当金	35	18
製品保証引当金	970	83
設備関係支払手形	288	128
流動負債合計	22,118	18,121
固定負債		
長期借入金	10,401	7,772
リース債務	―	10
繰延税金負債	124	173
退職給付引当金	452	570
役員退職慰労引当金	223	194
固定負債合計	11,202	8,720
負債合計	33,320	26,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	－
圧縮記帳積立金	0	－
別途積立金	18,360	19,360
繰越利益剰余金	2,322	△101
利益剰余金合計	20,834	19,410
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,135	21,710
純資産合計	23,135	21,710
負債純資産合計	56,456	48,552

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	※1 118,599	※1 95,718
売上原価		
製品期首たな卸高	1,617	1,463
当期製品製造原価	※1 108,656	※1 89,482
合計	110,274	90,946
製品期末たな卸高	1,463	843
製品売上原価	108,811	※2 90,103
売上総利益	9,787	5,615
販売費及び一般管理費	※3,4 7,682	※3,4 7,429
営業利益又は営業損失（△）	2,105	△1,814
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※1 1,481	※1 1,822
受取賃貸料	5	6
雑収入	82	40
営業外収益合計	1,570	1,870
営業外費用		
支払利息	170	184
為替差損	206	58
減価償却費	36	30
雑損失	5	18
営業外費用合計	418	291
経常利益又は経常損失（△）	3,257	△235
特別利益		
固定資産売却益	※5 194	※5 16
国庫補助金	49	49
特別利益合計	243	66
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 271	※6 95
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	18	10
製品保証引当金繰入額	970	―
特別損失合計	1,309	155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,191	△324
法人税、住民税及び事業税	754	103
法人税等調整額	△228	463
法人税等合計	526	566
当期純利益又は当期純損失（△）	1,665	△891

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		86,689	80.4	69,413	77.7
Ⅱ　労務費	※２	6,453	6.0	6,546	7.3
Ⅲ　経費	※３	14,678	13.6	13,383	15.0
当期総製造費用		107,821	100.0	89,343	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,859		954	
合計		109,681		90,298	
期末仕掛品たな卸高		954		771	
他勘定振替高	※４	69		44	
当期製品製造原価		108,656		89,482	

（注）

前事業年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額809百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額799百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　8,830百万円 減価償却費　2,452百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　7,543百万円 減価償却費　2,916百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151	151
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	151	151
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	―
圧縮記帳積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	―
別途積立金		
前期末残高	16,360	18,360
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	18,360	19,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,130	2,322
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
剰余金の配当	△474	△533
当期純利益又は当期純損失（△）	1,665	△891
当期変動額合計	△808	△2,424
当期末残高	2,322	△101
利益剰余金合計		
前期末残高	19,643	20,834
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△474	△533
当期純利益又は当期純損失（△）	1,665	△891
当期変動額合計	1,191	△1,424
当期末残高	20,834	19,410
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	21,943	23,135
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△533
当期純利益又は当期純損失（△）	1,665	△891
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,191	△1,424
当期末残高	23,135	21,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,943	23,135
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△533
当期純利益又は当期純損失（△）	1,665	△891
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,191	△1,424
当期末残高	23,135	21,710

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ41百万円増加しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 機械装置につきましては、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 これにより、営業損失は476百万円、経常損失及び税引前当期純損失は484百万円それぞれ増加しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	――――――	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。 （追加情報） 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 （追加情報） 給与規則を変更し、当事業年度より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から9月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ144百万円増加しております。 (3)役員賞与引当金 同左 (4)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(5)退職給付引当金 同左
	(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ46百万円増加しております。	――――――
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社は法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ194百万円減少しております。 なお、当該変更については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ99百万円増加しております。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「外注補償費」（当期５百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（平成20年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　49百万円
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　12,559百万円
買掛金　6,159百万円
３．偶発債務
保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>84</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr>
<tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド</td><td>1,083</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド</td><td>278</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,445</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
<td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　99百万円
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　7,342百万円
未収入金　699百万円
買掛金　3,301百万円
３．偶発債務
保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>68</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr>
<tr><td>ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド</td><td>520</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド</td><td>487</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド</td><td>86</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,162</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　105,572百万円 材料仕入高　60,160百万円 受取配当金　1,481百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　85,064百万円 材料仕入高　48,754百万円 受取配当金　1,821百万円
――――――	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 101百万円
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,670百万円 研究開発費　2,471百万円 従業員給与手当　1,270百万円 旅費交通費　505百万円 賞与引当金繰入額　175百万円 役員賞与引当金繰入額　35百万円 退職給付費用　143百万円 役員退職慰労引当金繰入額　49百万円 減価償却費　33百万円	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,533百万円 研究開発費　2,615百万円 従業員給与賞与手当　1,229百万円 旅費交通費　446百万円 賞与引当金繰入額　147百万円 役員賞与引当金繰入額　18百万円 退職給付費用　152百万円 役員退職慰労引当金繰入額　49百万円 減価償却費　47百万円
※４．研究開発費の総額　2,471百万円	※４．研究開発費の総額　2,615百万円
※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　53百万円 構築物　5百万円 機械装置及び車両運搬具　25百万円 工具、器具及び備品　3百万円 土地　106百万円 計　194百万円	※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　5百万円 工具、器具及び備品　11百万円 計　16百万円
※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　86百万円 構築物　5百万円 機械装置及び車両運搬具　90百万円 工具、器具及び備品　30百万円 土地　46百万円 建設仮勘定　11百万円 計　271百万円	※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　6百万円 機械装置及び車両運搬具　44百万円 工具、器具及び備品　9百万円 建設仮勘定　34百万円 計　95百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	980	116	－	1,096
合計	980	116	－	1,096

（注）普通株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	348	166	182
その他	195	89	105
合計	543	255	288

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	115百万円
１年超	172百万円
合計	288百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	123百万円
減価償却費相当額	123百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	4百万円
１年超	－百万円
合計	4百万円

１．ファイナンスリース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、フォークリフト（車両運搬具）とサーバー（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	268	160	107
その他	195	129	65
合計	463	290	172

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	92百万円
１年超	80百万円
合計	172百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	115百万円
減価償却費相当額	115百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	436	賞与引当金	374
役員退職慰労引当金	89	税務上の繰越欠損金	333
未払事業税	47	退職給付引当金	225
製品保証引当金	385	役員退職慰労引当金	76
ソフトウエア	67	たな卸資産評価損	59
その他	60	ソフトウエア	48
繰延税金資産合計	1,087	未払社会保険料	45
繰延税金負債		製品保証引当金	32
前払年金費用	△320	その他	96
その他	△0	繰延税金資産小計	1,293
繰延税金負債合計	△320	評価性引当額	△353
繰延税金資産の純額	767	繰延税金資産合計	940
		繰延税金負債	
		前払年金費用	△596
		その他	△39
		繰延税金負債合計	△636
		繰延税金資産の純額	304
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
法定実効税率	39.75		
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.73		
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△0.43		
住民税均等割額等	0.51		
外国税額控除	△13.85		
試験研究費の総額等に係る特別控除	△6.18		
その他	0.46		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.00		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,561円20銭	１株当たり純資産額　1,465円06銭
１株当たり当期純利益　112円42銭	１株当たり当期純損失　60円14銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,665	△891
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,665	△891
期中平均株式数（株）	14,818,994	14,818,904

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,739	76	29	8,787	4,649	406	4,137
構築物	941	35	－	976	577	70	399
機械及び装置	22,042	1,861	576	23,326	16,266	2,136	7,059
車両運搬具	166	10	8	167	136	15	30
工具、器具及び備品	12,623	691	246	13,069	12,082	928	987
土地	4,063	－	49	4,013	－	－	4,013
リース資産	－	14	－	14	2	2	12
建設仮勘定	920	3,137	2,895	1,163	－	－	1,163
有形固定資産計	49,496	5,827	3,804	51,519	33,715	3,559	17,804
無形固定資産							
ソフトウエア	－	－	－	113	2	1	111
リース資産	－	－	－	3	0	0	2
電話加入権	－	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	0	0
無形固定資産計	－	－	－	123	4	2	119
長期前払費用	8	－	－	8	6	0	2

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備	575百万円
	ブランクプレス導入に伴う歩留まり向上設備	620百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う工具	460百万円
	ブランクプレス導入に伴う歩留まり向上工具	58百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備・工具	1,424百万円
	ブランクプレス導入に伴う歩留まり向上設備・工具	591百万円
	ロー付け４号炉	138百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	本田技研鈴鹿製作所金属ベルトドラム成形ライン移管に伴う工程設備売却	46百万円
	モデルチェンジに伴う生産設備の売却及び廃却	530百万円

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	0	－	－	18
賞与引当金	984	947	984	－	947
役員賞与引当金	35	18	35	－	18
製品保証引当金	970	－	886	－	83
役員退職慰労引当金	223	49	79	－	194

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	868
小計	868
合計	870

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	8
株式会社東京理化工業所	3
株式会社メッツ	2
その他	0
合計	14

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年４月	7
５月	3
６月	2
７月	0
合計	14

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,212
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,461
佛山市豊富汽配有限公司	395
株式会社本田技術研究所	374
武漢金豊汽配有限公司	348
その他	1,455
合計	8,249

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
15,447	99,742	106,940	8,249	92.84	43.4

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	772
自動車部品二輪	53
汎用製品組立及び汎用部品	16
合計	843

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	515
自動車部品二輪	74
汎用製品組立及び汎用部品	18
その他	162
合計	771

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
購入部品	453
その他	122
小計	575
貯蔵品	
機械装置修理部品	144
金型修理部品	101
試作金型部品	33
その他	144
小計	423
合計	999

② 固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
新日工業株式会社	1,318
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	1,173
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド	428
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	11,206

2）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,475
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
重慶金豊機械有限公司	186
合計	3,845

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日工業株式会社	303
中川産業株式会社	59
ニチアス株式会社	51
三重コンドー株式会社	33
日通商事株式会社	17
その他	87
合計	553

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年４月	325
５月	82
６月	97
７月	46
合計	553

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	2,305
新日工業株式会社	526
株式会社スミレックス	410
オーウエル株式会社	317
リンタツ株式会社	288
その他	3,856
合計	7,705

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,156
株式会社三井住友銀行	279
株式会社みずほコーポレート銀行	225
その他	230
合計	3,890

4）一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,342
株式会社三井住友銀行	479
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	156
株式会社みずほコーポレート銀行	152
合計	3,129

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	5,533
株式会社三井住友銀行	1,473
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	388
株式会社みずほコーポレート銀行	377
合計	7,772

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である本田技研工業株式会社は、継続開示会社であり、下記の証券取引所に上場しております。

東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書　平成20年４月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第22期中）（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書　平成20年５月20日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

（第22期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）平成20年６月20日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第23期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）平成20年８月８日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第23期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書　平成20年11月13日東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第23期第２四半期）（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第23期第３四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）平成21年２月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。